

た時期に比較的楽に専任になられた専任の中には、非常勤生活の大変さを知らないために非常勤のことをまったく理解しない(できない)、知ろうともしないという人も大勢いるようで、…」と述べている。

大学にとっては、非常勤講師は、あくまで部外者で、どこかで研究をし、どこかで飯を食い、誰かに生活の面倒を見てもらうものであり、授業のあるときにのみ大学に来て、授業をしてすぐ帰り、いらなくなったただちに解雇できる、安上がりの教員のプールとして存在している。と同時に、非常勤講師にとっては、死活問題である雇用を抑えられ、日常的には自分の管理者として直接たち現れる専任教員は、単に賃金や労働条件の格差のある雲の上の人ではなく、同じ仕事をする教育者、研究者でありながら、非常勤講師の状況を知ろうともしないで、仕事を押し付ける無意識の差別者としてあらわれている。

これに立ち向かおうにも、非常勤講師は、研究業績をあげて専任を見返そうと思っても、生活確保から研究時間も費用もなく、また、教育という点で対等に協議したくても、雇用保障が危険になるというジレンマに陥るばかりである。他方、専任は生活も研究も保障され、業績を上げ、中年になればそれなりの社会的地位もついてくることから、大学内のことは最低の義務、取るにたらないものと位置づけるようになりがちだ。ましてや、非常勤のことには無関心になる。この専任と非常勤の2極化のスパイラルは、専任の意識に、非常勤講師は自分より業績がないのだから低い地位はしかたないものとみなし、自分たちの忙しさを手伝わせる助手にしか位置づけなくなる。「声」が言うように、「言っても無駄。専任になると人が変わり、非常勤をみくだすようになる。苦労してないので、非常勤は能力がないのに文句ばかり言っているように写るようだ。」

このような実態と「声」が表している構造を、専任教員はどう思われますか?。『大学非常勤講師の実態と声』は、まさに専任教員とその組合に問うているのである。

(京滋地区私立大学非常勤講師組合・2001年7月

刊・頒価1000円、申し込みはFAX0726-35-0640)
(なかの(きくち)くみこ・理事・大学非常勤講師)

長田好弘著

『IT革命』を考える』

藤田 実

「IT革命」をめぐる報道や議論が盛んである。書店には「IT革命」を論じた本が多数並んでいる。しかしその多くは、ビジネスチャンスという側面から書かれたもので、「IT革命」の積極面と消極面を冷静に論じたものは少ない。本書は長年情報通信分野の研究に携わってきた著者が、「IT革命」を技術的側面だけでなく政治・経済的側面も含めて、またその人類史的意義から資本主義的利用の問題点までをわかりやすく論じた好著であり、そこに類書にはない本書の特徴がある。

本書の第一章では、情報通信の原理的側面の説明を交えながら、電電公社の民営化の問題、セキュリティの問題などを幅広く論じている。第二章では、マスコミ報道に現れた「IT革命」の記事から、80年代のINSフィーバーと同質の発想を指摘すると同時に、政府文書や大企業の「IT革命」論議から、情報技術が経済上の利益追求の手段としてのみ利用されることの危惧を指摘する。第三章では産業革命と対比させて、「IT革命」を論じ、「IT革命」は産業革命時代の拡大循環とは異なり、縮小循環であるとして、産業革命との違いを強調する。そして社会進歩という観点から、情報技術の歴史的発展を跡づけ、デジタル・デバイドとユニバーサルサービスの問題、情報リテラシーと教育の問題を論じた後で、インターネットの積極的側面を分析している。それによれば、インターネットは草の根の連帯と相互理解を促進するが、ネットワークの構築に当たっては、ユーザーや主権者が参加することが重要であると指摘する。このような情報技術の発展とその歴史的意義を総括して、著者はこの数十年間で「高度情報技術を駆使した巨大な生産手段に、それを作り出した人間自身が隷属させられるような状態がいつそう広が」っ

新刊紹介

たこと、しかし「他方では、その主人公となるべき力も培われてき」た、と述べている。

本書は「IT革命」の表層に現れた議論と問題点の指摘にとどまらず、歴史的意義をも視野に論じている点で、有益な書であるが、それだけに注文をつけておきたい。それは資本主義的な「IT革命」のもとでの、企業間関係や労働、労使関係の変化などの具体的な分析と検討が欠けていることである。資本がIT技術をとらえたことによる社会経済的变化の分析こそ、解明を求められていることではあるまいか。しかしそれは著者だけの課題でなく、評者の課題でもあるのだが。

いずれにしろ、本書は「IT革命」について、その問題の所在をわかりやすく解明しているの、興味を持つすべての人に一読を勧めたい。

(新日本出版社・2001年5月刊・950円)

(ふじた みのる・理事・桜美林大学)

朝日健二著

「図説・医療改革を見る 40 のポイント」

草島 和幸

小泉“医療改革”の危険な本質が解明される

小泉構造改革の不良債権処理など具体的内容も定かでない7月の完全失業率が史上最悪の5%になるなど国民生活危機が深刻化してる。このうえに追い討ちをかける“骨太の方針”と称する予定されるプログラムが強行されたら、労働者と国民のくらしはどうなるのかをこの時期に確かめることは、いわゆる「小泉人気」の正体に迫ることでもある。

本書は小泉構造改革の“社会保障”分野においてとりわけ緊急課題である“医療改革”に焦点を絞ったことにはそれだけの差し迫った理由がある。とりわけマスコミで相次いで報じられるおもな項目は以下の諸点である。①健保被保険者本人の医療費自己負担30%、②老人医療適用年齢75歳以上と自己負担20%、③すべての高齢者から保険料を徴収する老人保険制度創設、④病院経営への株式会社参入などである。すでに先行してスタートした介護保険における介護サービスや老人医療における10%自己負担が

サービスと治療・受診の自己抑制となっている現実がある。

2002年度からの実施とされる医療保険・医療制度における国と企業負担抑制が眼目である“医療改革”が国民生活に重大な打撃となるのは明らかである。

I章からVI章までの構成と内容を示す表題は「～を見るポイント」ないしは「～のポイント」で表示されているが事項をあげれば、“医療構造改革”“介護保険制度”“医療改革”“医療提供体制”“診療報酬・薬価問題”“財源問題・住民参加”である。ここだけ見れば、小むずかしい専門書と思われるだろうが、そうではない。特色は100点の最新の統計図表と併せた小見出しと簡潔な文章である。

先の各章から一つだけ小見出しを拾いあげると、“「だれが」「いくらで」「どのようにに」「おむつはずしは人間復興の第一歩」「高齢者福祉」のウソとホント”“日本の看護婦は米国の5人分働く”“粗診粗療、たらい回しの定額払い”“社会保障は人類多年の努力の成果”などであり、読みやすくて分かりやすい構成と内容であることが理解されるだろう。

著者が日本の社会保障運動の画期となる「朝日訴訟」の継承者であり、それを原点として現在も活動していることは周知のとおりである。いま日本の社会保障運動がこの原点に立ち戻って、考え・行動することが求められているのであり職場と地域における学習テキストとして広く活用されることが期待される一冊である。

(大月書店・2001年7月刊・2000円)

(くさしま かずゆき・労働総研事務局長)

お詫びと訂正

本誌2001年夏季号No.43の新刊紹介＝兵庫県労働運動総合研究所編『雇用と賃金を守り安心して暮らせる21世紀を2001年版国民春闘白書』の一部に誤りがありました。関係者各位および読者のみなさんに多大のご迷惑をおかけしましたことをお詫びし、訂正いたします。

58頁右段20行目

(誤) 研究所長である菊本神戸大学教授

(正) 研究所理事長である中谷神戸大学教授
同39行目

(誤) 愛知県労働運動研究所編集

(正) 兵庫県労働運動総合研究所編集